

# 愛知教育大学教育学研究科教育支援高度化専攻 教育ガバナンスキャリアコースの概要





## 大学院改革の目的及び教育ガバナンスキャリアコース設立に至った経緯

- ・ **【平成29年度の学部改組】** 教育支援専門職の養成については、2015年12月の中央教育審議会答申「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」において、これからの学校が教育課程の改善等を実現し、複雑化・多様化した課題を解決するため、学校の組織としての在り方や、学校の組織文化に基づく業務の在り方を見直し「チームとしての学校」を作り上げていくことが求められていることを受けて、**2017年に教育学部に教育支援専門職養成課程（心理コース、福祉コース、教育ガバナンスコース）を新たに設置している。**
- ・ **【令和2年度の大学院改組】** 大学院改革の必要性としては、現代的な教育課題に対応する研究能力を有した専門職人材の養成などを目指した改革を行うこととして、令和2年度から大学院を改組し、教員養成に関しては全て教職大学院に移行し、**修士課程に教育支援高度化専攻（臨床心理学コース、日本型教育グローバルコース）を設置している。**
- ・ **【本学固有の要因】** 教育行政職員の育成に関しては、近隣の地方自治体や関係団体から教育の総合大学としてのリソースを活用して、**教育行政の専門性を有する行政職員や学校事務職員の資質・能力の向上に資する取組を積極的に行って欲しいという声が以前からあり、このことについて講師派遣や研修等で対応してきたが、さらに、深刻化するいじめや児童虐待、教員の働き方改革、GIGA スクール構想や外国人児童生徒割合の増加への対応など、地方自治体が抱える喫緊の課題に対応できる専門性を持ったより高度な人材の育成について修士レベルで行って欲しいとの要望が高まっていることがあった。**
- ・ **【令和3年度の大学院再改組】** 本学では、こうした声を受けて、**教育支援高度化専攻の既存の2コースに加え、令和3年度から、次世代型教育・学校づくりをリードする学校事務職員や自治体職員、大学事務職員等、社会で活躍するミドル人材を受け入れ、教育・学校現場での現代的課題の解決を図る実践的応用力を有する者を育成するための「教育ガバナンスキャリアコース」を立ち上げて、教育支援高度化専攻を3コースとした。**



## ◎ 後期3年博士課程

共同教科開発学 専攻 (静岡大学との共同課程)

連続性・発展性

### A: 専門職学位課程 (教職大学院)

[入学定員: 120名]

#### 教育実践高度化 専攻

##### 学校マネジメント コース

【目的】 学校経営力・カリキュラムマネジメント力に長けたリーダーの育成

【対象】 中堅現職教員 (約10年以上, 附属学校教員含む)

##### 教科指導重点 コース

- ・言語・社会科学系
- ・理数・自然科学系
- ・造形・創造科学系

【目的】 教科の特性を生かした教材・授業開発力の育成

【対象】 若手現職教員 (約5~10年, 附属学校教員含む)  
学部直進者, 社会人

##### 児童生徒発達支援 コース

- ・生徒指導・教育相談系
- ・幼児教育実践系
- ・養護教育実践系
- ・特別支援教育実践系

【目的】 発達段階に即した問題解決力の育成

【対象】 若手現職教員 (約5~10年, 附属学校教員含む)  
学部直進者, 社会人

##### 地域・教育課題解決 コース

- ・外国人児童生徒支援系
- ・ICT活用・科学ものづくり推進系

【目的】 地域との連携協働による教育諸課題への対応力の育成

【対象】 若手現職教員 (約5~10年, 附属学校教員含む)  
学部直進者, 社会人

### B: 修士課程

[入学定員: 30名]

#### 教育支援高度化 専攻

##### 臨床心理学 コース

【目的】 「チームとしての学校」を地域でリードする高度な心理専門職の育成

【対象】 学部直進者, 社会人

##### 日本型教育 グローバルコース

【目的】 日本型教育システムを自国教育に拡充する教育者・研究者の育成

【対象】 外国人留学生

##### 教育ガバナンス キャリアコース

【目的】 教育政策, 法律, 情報, 国際理解等に長け, 「次世代型教育・学校」づくりをリードする人材の育成

【対象】 自治体職員  
学校事務職員等

相互履修

教育学研究科

6年一貫教員養成コース・教科横断探究コース

教育学部

## ◎ 学校教員養成課程

一貫性・系統性

## ◎ 教育支援専門職養成課程

- 本専攻は、学校をプラットフォームとして教育支援の連携・協働を図る「チームとしての学校」体制を研究し、学校の教員や自治体職員、学校事務職員が、心理や福祉の専門家や専門機関、企業、地域、家庭と連携・協働を図ることによって教育活動・課題解決に向けた取り組みを行える能力の高度化を図る。
- 次世代の日本型教育システムを開発・構築し、それを自国で実践・展開できる人材の育成を目指す。
- 自由選択科目では、教職大学院での開設科目も履修できる「相互履修」を保障する。

### 臨床心理学 コース

【対象者】  
学部直進者，社会人

#### 【学修内容】

- ・公認心理師及び臨床心理士資格取得のための科目
- ・教育現場の課題も含め、諸場面での支援の実際を学ぶことのできる独自性のある実習
- ・多様な専門性を背景としたチームとしての支援，多職種連携に関する高度なスキル

#### 【養成する人材像】

「公認心理師」及び「臨床心理士」  
「チームとしての学校」をリードし得る高度な知識・実践力を有する心理専門職を養成

### 日本型教育グローバル コース

【対象者】  
外国人留学生

#### 【学修内容】

- ・自国では修得しがたい日本型教育システムにおける教育方法，各教科の内容・指導法，教材開発等
- ・日本の学校現場にも出向き，授業観察や授業研究に参加
- ・留学生の希望によって，英語を使用した授業にも対応

#### 【養成する人材像】

アジア地域を中心とする外国人で，帰国後，実践的指導力を有する教育現場における指導者，教員養成機関における研究者・教員等として活躍する人材を養成

### 教育ガバナンスキャリア コース

【対象者】  
現職の自治体職員，学校事務職員，学部直進者等

#### 【学修内容】

- ・高度な実践力，教育的見識に支えられたマネジメント力，戦略プランニング
- ・カリキュラムの一部を教職大学院学校マネジメントコースと合同にすることで，学校づくりをリードする校長や副校長，教頭などの学校経営専門職を目指す者と共に学べる環境を提供
- ・フィールド調査

#### 【育成する人材像】

「チームとしての学校」を内外から支える中核スタッフとして学校経営，教育行政をマネジメントできる実践的応用力を備えた教育政策プロフェッショナルを育成



## 育成する人材像

・教育ガバナンスキャリアコースでは、次世代型教育・学校づくりをリードする学校事務職員や自治体行政職員、大学事務職員等、社会で活躍するミドル人材を受け入れ、**教育・学校現場での現代的課題の解決を図る実践的応用力を有する者の育成を目標**としている。

・教育・学校現場におけるニーズを的確に把握し、地域や学校の実情と我が国における教育政策の動向を踏まえた総合教育計画やコミュニティ・スクールにおける学校経営計画、GIGAスクール構想を受けた自治体独自の教育の情報化ビジョンや教育環境整備計画など、**自治体政策や学校経営の基本方針を戦略的に企画・立案し、教育・学校に関わる業務を専門的見地から支援・調整できる資質・能力を養う。**

・さらには、教師や学校事務職員、自治体職員、様々な専門スタッフ、多様な背景を持つ外部人材が、地域住民等とも、連携・協力しながらチームとして学校運営を推進していく「**チームとしての学校**」を内外から支える**中核スタッフ**として、**学校経営、教育行政をマネジメントできる変革型の実践的応用力を備えた教育政策リーダー**となり得る**高度な実践力と教育的見識に支えられた高度なマネジメント力を有する教育政策のプロフェッショナルである学校事務職員、教育行政職員等の育成を目的**とする。

・一般的に行政職員に求められる資質・能力としては、**コミュニケーション能力（気持ちよく仕事のできる関係形成能力）、戦略的プランニングの手法（現状分析、環境分析、マーケティングなどの技法があること）、政策を実現できるマネジメント能力（企画案を実際に実現できる能力があること。コスト感覚、プレゼン能力、組織できる力量、調整能力などがあること）、新たな価値創造ができる（視野が広い、相対化できる情報の質・量があること）**などがあげられる。

・さらに、異動による複数の業務領域での知見（財務、人事、企画、教育、福祉、まちづくり、研究などの経験と知見）を強みにできる。

・本コースでは、**学校や教育、子ども課題に関する見識や法的知識を持って、戦略、マネジメント、新たな価値創造ができる人財の育成**を目指している。



## 教育課程構成の考え方とカリキュラムの特色

- ・教育ガバナンスキャリアコースのカリキュラムは、展開科目と実践科目で構成し、展開科目は『教育・学校マネジメントに関する科目』と『教育ガバナンス探求に関する科目』から構成される。
- ・『教育・学校マネジメントに関する科目』では、「教育政策の分析と企画立案」、「学校ガバナンスとマネジメント」といった自治体政策や学校経営の基本方針を戦略的に企画・立案し、教育・学校のマネジメントに関わる業務を専門的見地から支援・調整できる資質・能力を養う。
- ・『教育ガバナンス探求に関する科目』においては、現代的な教育課題である多文化共生社会や子どもの権利を取り扱う「多文化共生論」や「教育と子どもの権利論」と行政職員に必要な経済知識やエビデンスベースの思考法を身に付ける科目を開設している。
- ・実践科目では、自治体・学校の課題を踏まえて、特色ある取組を進める自治体・学校でのインターンシップやフィールド調査を行い、課題解決に向けた考察を深める。
- ・これらの科目間の有機的な結合を図ることで、学校や現代的な教育課題に関する深い見識とともに、専門性と実践的応用力を備え、学校をプラットフォームとして互いに連携・協働し、課題解決を図るマネジメント力や、意思決定のロジックとしての統計的な考え方を育成する。
- ・また、本コースのカリキュラムの一部は、教育実践高度化専攻（教職大学院）における学校マネジメントコースと共通化することで、これからの学校づくりをリードする校長や副校長、教頭などの学校経営専門職と教育・学校を支援する教育支援専門職が共に学べる環境を提供し、両者に必要とされる実践力、教育的見識に支えられたマネジメント力を育成する。

# 修士課程 教育支援高度化専攻のカリキュラム構成

臨床心理学コース

日本型教育  
グローバルコース

教育ガバナンス  
キャリアコース

発展

修 士 論 文

深化  
(実践)

ゼミ科目

特別研究Ⅰ・Ⅱ：先行研究レビューと実践からの学びの総括

(4単位)

展開科目

公認心理師資格関連  
科目群

臨床心理士資格関  
連科目群

- ・臨床心理面接特論
- ・家族心理学特論
- ・精神医学特論
- ・学校臨床心理学特論 等

実践科目

- ・臨床心理実習, 心理実践実習 等

(16単位)

展開科目

教科探求に関する  
科目

教育国際比較に関す  
る科目

- ・ICTを活用した教材の開発とグローバル化
- ・日本における教科の内容と指導法
- ・日本型教材の開発と授業デザイン 等
- ・日本型教育の理解のための日本語
- ・人間発達の国際比較
- ・教育制度・カリキュラムの国際比較 等

実践科目

- ・日本型教育実践研究

(14単位)

展開科目

教育・学校マネジメントに関する科目

教育ガバナンス探究に関する科目

- ・教育政策の分析と戦略立案
- ・学校のガバナンスとマネジメント
- ・地域教育計画と地域学校協働
- ・学習環境デザイン論 等
- ・教育と子どもの権利論
- ・教育を取り巻く経済事情
- ・教育の情報化概論
- ・多文化共生社会論 等

実践科目

- ・教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ・Ⅱ
- ・教育政策・学校経営インターンシップ

(16単位)

基盤科目

(選択)

- ・発達心理学特論
- ・学校におけるICT活用の方法
- ・人間関係学特論
- ・多職種連携演習
- ・教育における統計分析の方法

大学独自科目

(必修)

- ・教育・子ども支援高度化のための理論と実践
- ・地域協働と学校間連携

(6単位)

基盤

(教職大学院科目も選択可能で修了要件単位数に含む)  
自由科目

臨床心理学：4単位  
日本型教育グローバル：6単位  
教育ガバナンスキャリア：4単位

※修了要件：30単位(以上)



| 科目区分 | 授業科目名   |
|------|---|
|      | 必修科目  |
| 選択科目 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間関係学特論<br/>(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)</li> </ul>      |
|      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・発達臨床学特論</li> </ul>                                |
|      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・多職種連携演習</li> </ul>                                |
|      | <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校におけるICT活用の方法</li> <li>・教育における統計分析の方法</li> </ul> |

## 専攻科目の構成



| 科目区分 | 授業科目名   |  |
|------|---|--|
| 講義科目 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育政策の分析と戦略立案</li> <li>・学校のガバナンスとマネジメント</li> <li>・教育を取り巻く経済事情</li> <li>・多文化共生社会論</li> <li>・教育行政の組織と法制度</li> <li>・教育事務職員の職能開発と研修プログラム開発</li> <li>・教育の情報化概論</li> <li>・地域教育計画と地域学校協働</li> <li>・教育と公共政策</li> <li>・教育と子どもの権利論</li> <li>・学習環境デザイン論</li> <li>・公教育財政論</li> </ul> |  |
|      | 演習科目  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育ガバナンスリーダーシップ演習</li> <li>・教育メディエーションの理論と実践</li> </ul> |
|      |   | 実習科目   |
|      | ゼミ科目  |  |
|      |   | 教職大学院(学校マネジメントコース)との共通科目   |



## 大学院での学び

勤務と大学院修学の両立が可能となるよう、夜間開講として6時間目（18：20～19：50）と集中講義形式で授業を開講しています。  
 また、まずは1科目から授業を履修してみたいといったニーズにお応えするために、科目等履修の受入れを行っている授業もあります。  
 なお、入学前に科目等履修で取得した単位は、入学後に大学院の修得単位として認定されます。

|    | 1年次 | 月                                      | 火                        | 木                          | 集中講義   |
|----|-----|--|--------------------------|----------------------------|--|
| 前期 |     | 教育を取り巻く<br>経済事情                        | <b>科</b> 教育行政の<br>組織と法制度 | <b>科</b> 教育における<br>統計分析の方法 | 教育・子ども支援高度化のための理論と実践<br>教育政策の分析と戦略立案<br><b>科</b> 多文化共生社会論<br>教育ガバナンスリーダーシップ演習<br>教育ガバナンスフィールド調査Ⅰ |
| 後期 |     | <b>科</b> 教育事務<br>職員の職能開発と<br>研修プログラム開発 | <b>科</b> 教育の<br>情報化概論    | 教育と公共政策                    | 地域協働と学校間連携<br>学校のガバナンスとマネジメント<br><b>科</b> 地域教育計画と地域学校協働<br>教育政策・学校経営インターンシップ                     |
|    | 2年次 |  |                          |                            |  |
| 前期 |     |  | 学習環境<br>デザイン論            | 公教育財政論                     | 教育と子どもの権利論<br>教育メディエーションの理論と実践<br>教育ガバナンスフィールド調査Ⅱ  |
| 後期 |     |  | 論文指導                     |                            |  |



**科** このマークの科目は  
科目等履修で受講できます。

**!** 時間割は一例であり、年度により  
変更が生じる可能性があります。

### PICK UP!

教育政策の分析  
と戦略立案

戦略プランニングの基本的な考え方や展開手法、戦略思考などの理解を深め、具体的な事例として、学校の経営計画、国・地方自治体の教育施策に関する様々な事例を分析・考察しながら戦略企画の方法論を学びます。

### 実際の授業の進め方

教育振興基本計画の自治体比較を行い、自身の所属する自治体の教育施策のロジックモデルを作成

▶ 班に分かれ、教育政策を立案し、発表と質疑応答をディベート方式で実施



## 今後の展望について

- ・教育ガバナンスキャリアコースには、現在、令和3年度入学生8名、令和4年度入学生4名の12名が在席している。入学生の属性については、自治体派遣職員2名（教育委員会所属）、公立小中学校事務職員7名、学部卒直進者2名、民間企業からの入学生1名となっている。
- ・入学生の確保については、愛知県内の近隣自治体から研修制度の一環として職員を派遣したい旨の意向が示されている。教育行政職員の人材育成の一環として、継続的に当該コースへの職員の入学が見込まれる。
- ・自治体からの派遣ではなく、自主的に入学する者については、科目等履修、自治体での研修などをラーニングポイント制として入学時に単位を付与するなど、学びやすい制度設計についての検討を進める。
- ・さらに、現在は教育行政、教育政策のなかでも、学校教育に比重をおいた教育内容と人材を対象としているが、今後、社会教育関係者（教育に関わる多様な人々）も視野に入れていくとともに、カリキュラムについても社会教育、自治体政策などの領域についての科目の拡充が必要と考える。
- ・また、2年間の入学生の傾向から学部卒直進の入学者が2名（内1名は教員免許取得者）あることから、学部卒直進者の二一ズの把握と対応についても考えていく。
- ・本コースのカリキュラムは、教育が果たすべき社会的な役割、教育問題の解決策を考える《行政・政策》の領域（法や制度を扱う科目と、教育現場の課題に取り組む科目）が中心となっているが、院生へのヒヤリングでは、教育方法（学習指導要領、教育課程、具体的な教育実践、教員との連携・協働との関係）への関心が高いことがある。 今後は、教職大学院との共通科目、相互履修のあり方についての検討も必要と考える。
- ・さらに、今後、修了生、学部卒業生、自治体教育行政職員、学校事務職員との交流ネットワークを構築することを目的に「研究会」を立ち上げ、共同研究、職員間のネットワーク化を進め、自治体、学校間の情報共有のハブになるとともに、本学が教育行政職員育成の拠点となることを目指した取り組みを進める。